

成果指標 検証票

施策名	2-(4)-ウ①		安全・安心な生活の確保と警察活動の強化						
成果指標名	単位	基準値	実績値			目標値	達成率	達成状況	
特殊詐欺認知件数	件	15	R7	R8	R9	R9年度	25	未達成	達成は困難
			245						
			計画値						
			22	23	25				
担当部署名	県警本部生活安全部生活安全企画課								
達成状況の説明									
特殊詐欺については、全国的に認知件数・被害額ともに増加傾向にあり、警察官当をかたる手口やSNSを利用した手口など、犯行の巧妙化・多様化が進んでいる。それに伴い、県内の特殊詐欺認知件数の抑止目標値22件に対し、245件と大幅に増加しており、本計画における目標値の達成は困難となった。									
要因分析									
類型	説明								
① 社会経済情勢(外部要因)	特殊詐欺の手口が巧妙化し、認知件数は全国的に増加しており、本県においても令和7年中の認知件数は245件で、対前年比74件増加となり抑止目標値を大きく上回った。								
対応案									
警察庁が示す最新の特殊詐欺のの手口を踏まえ、県民に対し、特殊詐欺対策アプリをはじめとする防止対策やSNS型投資・ロマンス詐欺等への注意喚起を強化するとともに、自治体、金融機関、事業者等と連携し、県民が被害に遭わないための広報啓発及び水際対策を実施する。									
関連する主な取組									
施策番号	2-(4)-ウ①	主な取組名	安全なまちづくり推進事業					対応課	生活安全部生活安全企画課
成果指標への寄与の状況	防犯ボランティア団体による防犯活動を実施することにより、地域における見守り活動や声掛け、広報啓発の担い手が拡大し、高齢者等に対する特殊詐欺の注意喚起をきめ細かく実施できる環境が整うとともに、地域ぐるみの被害防止意識が高まり、特殊詐欺被害の未然防止に寄与している。								
要因分析	防犯ボランティア団体の増加を図り、地域における見守り活動や特殊詐欺被害防止に係る広報啓発を実施することにより、県民の防犯意識の向上につなげることができた。一方で、特殊詐欺の認知件数は、抑止目標値を大幅に上回っており、認知件数の抑止には至らなかった。								
対応案	自主防犯ボランティアの活動を継続かつ効果的に実施するため、団体構成員の後継者確保が急務であり、若年層を含めた幅広い世代で活動するための取組を強化する。								
関連する主な取組									
施策番号	2-(4)-ウ①	主な取組名	警察安全相談の充実強化					対応課	警務部広報相談課
成果指標への寄与の状況	警察安全相談において、特殊詐欺に関する不審電話、SNS上の投資勧誘、金銭要求等の相談を早期に受理し、具体的な助言や関係機関と連携することにより、県民の被害防止を促進した。これにより、警察安全相談が特殊詐欺被害の未然防止に寄与している。								
要因分析	令和7年度中の相談件数は、1万6,213件で目標値を81.1%達成しており、各種相談について適切に対応していることから、取組は「概ね順調」であったが、特殊詐欺の手口が巧妙化している要因もあり、特殊詐欺認知件数の抑止目標は達成できなかった。								
対応案	複雑・多様化、広域化する相談内容に適切に対応するため、警察職員09を相談員として継続運用するほか、相談システムを効果的に活用し、各種相談に対して、迅速・的確に対応する。								
関連する主な取組									
施策番号	2-(4)-ウ①	主な取組名	警察基盤整備事業（施設等の整備）					対応課	警務部会計課
成果指標への寄与の状況	警察施設の整備により、相談窓口や執務環境の機能向上を図ることで、特殊詐欺に関する相談受理、情報共有、関係機関との連携等を円滑に実施できる体制を確立した。これにより、県民への迅速な注意喚起や被害防止対応が可能となり、特殊詐欺認知件数の抑止に寄与している。								
要因分析	令和7年度においては、施工業者との連携を密にし、常に進捗を確認するよう工程管理を改善したことなどにより、目標値を達成したが、特殊詐欺の認知件数は増加し、目標値の達成には至らなかった。								
対応案	特殊詐欺被害の未然防止に向け、警察施設の整備を通して、相談窓口機能、情報共有体制、関係機関との連携機能等を確保する。併せて、来庁者への注意喚起や迅速な相談対応が可能な環境を整え、県民が安心して相談できる警察施設づくりを推進する。								
関連する主な取組									
施策番号	2-(4)-ウ①	主な取組名	警察基盤整備事業（警察官の資質向上）					対応課	警務部教養課
成果指標への寄与の状況	警察官の資質向上に向けた教育・訓練を実施することにより、特殊詐欺の最新手口や被害者対応、相談受理時の着眼点に関する理解が深まり、県民への的確な助言や迅速な注意喚起につなげることができた。これにより、特殊詐欺被害の未然防止に寄与している。								
要因分析	警察学校における教育訓練の受講人数が目標値の95.8%を達成するなど、取組の進捗は順調に推移しており、専門的な知識技能の習得により、警察官としての資質向上など人財基盤の強化が図られたが、特殊詐欺の手口が巧妙化している要因もあり、特殊詐欺認知件数の抑止目標値の達成には至らなかった。								
対応案	教育効果を高めるべく、受講生参加型教育を取り入れる中で、ファシリテーション等の工夫を凝らし、参加して学ぶ教養を推進し、積極的な参加につなげることで、警察官の資質向上を推進し、特殊詐欺をはじめとする各種犯罪被害の未然防止に取り組む。								
関連する主な取組									
施策番号	2-(4)-ウ①	主な取組名	国際テロ対策事業					対応課	警備部外事課
成果指標への寄与の状況	特殊詐欺の発生は、直接的に国際テロの発生につながるものではないものの、国際テロが発生しない治安情勢を維持することにより、各種犯罪の発生抑制につながるものである。								
要因分析	国際テロの構造的ななりうる公共機関、重要防護施設や大型集客施設の管理者と連携した対策を実施するとともに、テロ対応訓練を38回実施したことから、国際テロの発生を抑制し県民の治安に対する不安感の軽減に寄与したものの、特殊詐欺認知件数の抑止目標の達成には至らなかった。								
対応案	今後も継続して各種対策を実施する。								
関連する主な取組									
施策番号	2-(4)-ウ①	主な取組名	暴力団総合対策事業					対応課	刑事部組織犯罪対策課
成果指標への寄与の状況	特殊詐欺は、匿名・流動型犯罪グループ等による組織的犯行のほか、暴力団等の資金獲得活動との関連も懸念される犯罪である。暴力団排除機運の醸成を図ることにより、県民、事業者の犯罪組織に対する警戒意識を高め、犯罪収益の遮断及び暴力団等が活動しにくい社会環境の形成につなげることで、特殊詐欺認知件数の抑止に寄与している。								
要因分析	暴力団排除機運の醸成は、暴力団等の活動基盤や資金源の遮断に資する取組であるが、特殊詐欺認知件数は、手口の巧妙化・多様化、SNS等を利用した非対面型犯行の増加などの影響を大きく受けたため、大幅な増加となった。今後は、両取組に加え、被害防止広報や水際対策との連動を強化する必要がある。								
対応案	暴力団排除機運の醸成は、組織犯罪の資金源遮断に資する取組であることから継続する。一方、特殊詐欺認知件数の増加を抑え、今後は最新手口に応じた広報啓発、高齢者等への個別的な注意喚起、金融機関等と連携した水際対策を強化し、被害の未然防止を図る。								
関連する主な取組									
施策番号	2-(4)-ウ①	主な取組名	特殊詐欺への対応					対応課	生活安全部生活安全企画課
成果指標への寄与の状況	特殊詐欺に関する注意喚起メールを継続的に配信することにより、二重警察詐欺、架空金請求詐欺、SNS型投資・ロマンス詐欺等の最新手口や被害防止上の留意点を県民に迅速に通知することができた。これにより、県民の特殊詐欺に対する警戒意識を高め、特殊詐欺被害の未然防止に寄与している。								
要因分析	注意喚起メールの配信により、県民への情報発信を行ったものの、特殊詐欺は警察官をかたる手口やSNSを利用した犯罪など、犯行経路が巧妙化・多様化している。また、メールを受信しない層や内容を十分に確認しない層への浸透が課題となり、認知件数の抑止には至らなかったものと考えられる。								
対応案	注意喚起メールの継続配信に加え、自治体、金融機関、事業者、地域団体等と連携し、高齢者やSNS利用者など対象に応じた広報啓発を強化する。特に、最新手口を具体的に示した分かりやすい情報発信や、窓口・地域活動を通じた直接的な注意喚起により、被害の未然防止を図る。								
関連する主な取組									
施策番号	2-(4)-ウ①	主な取組名	サイバー犯罪対策事業					対応課	生活安全部サイバー犯罪対策課
成果指標への寄与の状況	取組の指標であるサイバー犯罪に係る防犯講話の実施回数は、目標値を達成したものの、認知件数は大幅に増加していることから、あらゆる対策を講じる必要がある。								
要因分析	サイバー犯罪に係る防犯講話は、SNSやメール、インターネット広告等を悪用した詐欺手口について、県民に直接注意喚起できる機会である。実施回数を増やすことで、最新手口や被害防止策の周知が広がり、不審な連絡や送金要求に対する警戒意識が高まることから、特殊詐欺認知件数の抑止に寄与する。								
対応案	特殊詐欺に利用されるSNS、偽サイトIP電話等の犯行インフラを早期に把握し、関係機関と連携して連絡、削除、遮断を推進することで、被害予兆を的確・早期に捉え、被害の未然防止と認知件数の減少に努める。								